



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1919 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sxl.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松川 敏夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 澤井 幹人 TEL (06) 6315-1131

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社 (コード番号: 8604) 他1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 40.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,124	△7.8	△424	—	△1,082	—
17年9月中間期	40,275	△10.4	△487	—	△1,225	—
18年3月期	82,527		△58		△1,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,485	—	△8	82	—	—
17年9月中間期	△26,656	—	△316	77	—	—
18年3月期	△32,995		△301	20	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 168,403,344株 17年9月中間期 84,150,110株 18年3月期 109,545,890株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	60,426		5,694		9.4	33	65	
17年9月中間期	73,953		4,650		6.3	46	04	
18年3月期	72,458		7,136		9.8	42	38	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 168,399,813株 17年9月中間期 101,016,820株 18年3月期 168,405,392株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	274	1,631	△11,219	6,328
17年9月中間期	△1,874	△429	1,534	6,948
18年3月期	△1,521	△374	9,819	15,642

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	75,500		△200		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円59銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（不動産の仲介事業及びファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 住宅事業 : (戸建住宅、アパートメントハウス)

当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っておりますが、九州地区については、エス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が、より地域に密着した事業活動を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングテクノ(株)(連結子会社)及びハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております

(戸建分譲住宅、分譲マンション)

当社並びに、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅の販売を行っております。また、当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)は分譲マンションの販売も行っております。

(代理店向け建設用部材)

当社がエス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル福井(株)(持分法非適用の非連結子会社)及びエス・バイ・エル金沢(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。

(一般建設用資材)

当社が一般建設用資材の販売を行っております。

(住宅のフランチャイズ事業)

エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。

(2) 不動産賃貸事業 : 当社、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。

(3) その他の事業 : (不動産仲介事業：不動産仲介料収入)

エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行っております。

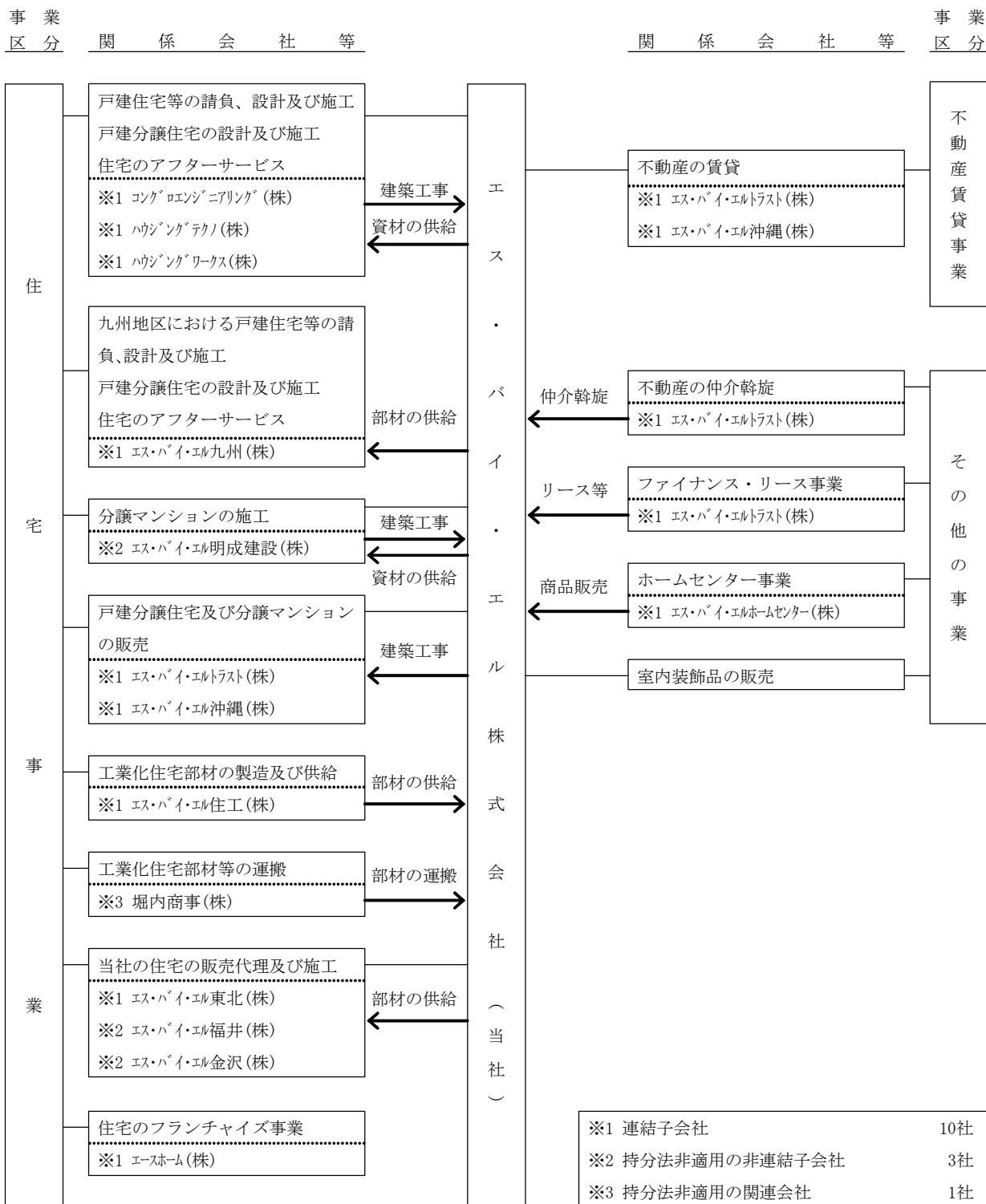
(ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入)

エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当社グループ（当社及び当社の関係会社）内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。

(ホームセンター事業：日用雑貨)

エス・バイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	大阪市中央区	498	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100	1. 当社の不動産の仲介斡旋及び下記業務 2. 当社が運転資金を援助（銀行借入に対する債務保証を含む） 3. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 4. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル東北株式会社	秋田県秋田市	50	住宅事業	100	当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
エス・バイ・エル九州株式会社	福岡市博多区	400	住宅事業	100	当社が部材を供給 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
ハウジングワークス株式会社	大阪市中央区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名
ハウジングテクノ株式会社	東京都新宿区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エルホームセンター株式会社	東京都多摩市	50	その他の事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.2	役員の兼任等 2名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.3)	

(注) 1. 議決権に対する被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. ※有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを実現するのが空間 (Space) と生活 (Life) をかけ合わせる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく+ (プラス) の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる× (パイ) の発想。この考え方を基本に様々なお客さまのニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

[2] 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。当社は、中間配当は従来から実施しておりません。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の方々の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める重要な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の株価水準等を勘案いたしますと当社株式の流動性は十分確保されていることから、直ちに実施する状況にはないものと考えております。今後市場の動向等を総合的に勘案しつつ、慎重に対処していきたいと考えております。

[4] 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エス・パイ・エルグループは、「オリジナリティーの高い住まいを提供し、顧客満足を充足し、存在感あるオンライン企業を目指す」を中長期ビジョンとして掲げ、安定した売上と、安定した収益を実現すると共に、健全で強靱な財務体質を構築し、あらゆるステークホルダーに報いる企業への改革に取り組んでおります。これまでの取組状況を見直し、再度抜本的な構造改革を図るべく、具体的施策を織り込んだ「新中期計画—INNOVATION55—」（平成17年5月発表、平成18年5月一部修正）の達成に向け、全社一丸となって経営戦略を着実に展開してまいります。

「新中期計画—INNOVATION55—」の進捗状況は以下のとおりであります。

1. 営業力の強化

当社の強みである「HIGH-QUALITY & HIGH-TECHNOLOGY」をベースに「設計力」、「技術力」を活かした商品開発を強化することにより、S×Lブランドの確立を推進するとともに、個々の事業部門の見直し・事業戦略の再構築により、最適な営業体制の確立を目指して、間接部門・スタッフ部門から営業部門への大幅な配置転換や展示場のリニューアルなど営業資源の充実に努めております。

2. 採算性の強化・向上

採算性、資本効率との観点から関連事業を見直し、事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源をコア事業 (=住宅事業) に集中すべく、既にリゾートホテル事業及びゴルフ場経営事業の売却を完了いたしました。更に、グループ内の重複機能の見直し及び赤字部門からの撤退による利益の改善、生産の最適化による原価の低減を目指すとともに、間接部門人員の適正化、諸経費の見直しなど「リストラクチャリング」を引続き強力に推進しております。

3. 財務体質の一層の改善

引続き有利子負債の削減に努めるとともに、将来の資金調達手段の安定的確保及び資金効率の改善を図る目的で、平成18年4月、取引金融機関3行と総枠120億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

4. 業務改善・組織改革

平成18年9月1日付で、組織の簡素化、意思決定の迅速化及び強靱な組織の構築に向けて、従来あった12本部を3本部に再編いたしました。

5. 計画実現性の確保

本中期計画の達成をより確実なものとするため、9月1日付の組織・機構改革に合わせ、経営陣の若返りを図り、計画実現のスピードを加速すべく、10月1日付で代表取締役の異動を実施いたしました。また、経営戦略の実行段階においても、資本提携先かつ当社筆頭株主ユニファイド・パートナーズ株式会社の協力のもと組成した「営業政策委員会」を通じ、チェック・アドバイスを受けるとともに、中期計画の進捗管理を行っております。

4. 経営成績及び財政状態

[1] 経営成績

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として継続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしましたが371億2千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面におきましては、連結営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億8千7百万円の損失）、連結経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億2千5百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、連結中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億5千6百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

【単独業績概要】

当中間期の単独売上高は、310億円を計画し、達成に向け努力いたしましたが、298億4千3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が12億1千5百万円（前年同期は9億1千6百万円の損失）となり、経常損失は15億8千1百万円（前年同期は12億1千6百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億5千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産除却損、減損損失等2億1百万円計上し、法人税、住民税及び事業税4千9百万円を加えた結果、中間純損失は15億7千9百万円（前年同期は260億2千9百万円の損失）となりました。

営業面におきましては、会社創立55周年を迎え、「木を科学する。S×L」をスローガンに、55年の歴史で育まれた独自の技術力に裏打ちされた高い「設計力」「デザイン力」を広くPRし、引続き認知度の向上を図るため、昨年4月に開始したTVCMを継続実施いたしました。また本年6月には、人材面から営業力強化を図るため、資本提携先のユニファイド・パートナーズ株式会社より、営業担当の取締役の派遣を受入しました。

商品開発におきましては、創立55周年記念商品第二弾として、ネット住宅「Sum@i21（すまい21）」の外観バリエーション、オプションアイテム等を充実した新商品を4月に発売開始いたしました。更に9月には、創立55周年記念商品第三弾として、今までの当社にない洋風スタイルを取り入れ、パノラマバルコニーやパイ収納・ボイド収納等、多彩な収納を提案したニューオーセント「家族の休日」を発表いたしました（発売開始は10月7日）。

生産面におきましては、資材・建材等の高騰の影響を吸収すべく、生産部門と販売部門が連携して更なる原価の低減、効率化を推進するとともに、品質の改善にも積極的に取り組みました。また、環境への対応や事故の撲滅を目指し、環境対策・安全対策にも引続き注力いたしました。

財務面におきましては、資金調達手段の安定的確保及び資金効率の改善を図る目的で、4月に取引金融機関3行と総枠120億円のコミットメントラインを締結いたしました。

更に中期計画の達成を加速させるため、9月1日付で、組織の簡素化、意思決定の迅速化及び強靱な組織の構築に向けて、従来の12本部を3本部に再編する大幅な組織・機構改革を実施いたしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

【その他の事業】

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

[2] 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、コミットメントライン契約の締結により、長期借入金及び短期借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度末に比べて93億1千3百万円（59.5%）減少し、当中間連結会計期間末には、63億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円（前年同期は△18億7千4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千1百万円（前年同期は△4億2千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入13億9千5百万円及び投資有価証券の売却による収入4億1千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△112億1千9百万円（前年同期は15億3千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第54期中 平成16年9月期	第54期 平成17年3月期	第55期中 平成17年9月期	第55期 平成18年3月期	第56期中 平成18年9月期
自己資本比率（%）	29.0	29.3	6.3	9.8	9.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	15.1	21.0	48.6	36.8
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	0.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第54期及び第55期の「債務償還年数」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。
5. 第54期中、第54期、第55期中及び第55期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

[3] 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、中間期末現在において判断したものであります。

(1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料は、その多くを輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響を受けます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当中間期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ205億7千7百万円(44.7%)、315億2千万円(52.2%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

[4] 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰等が懸念されるものの、景気は引続き回復基調を維持しながら推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、エス・バイ・エルグループといたしましては、「新中期計画-INNOVATION55-」の達成に向け、経費の削減・コスト構造の見直しを実施することにより利益率の改善に努めるとともに、S×Lブランドの確立・展示場の見直し・新商品の積極的投入等により、営業力の強化に向け社員一丸となって取り組み、経営基盤安定策を推進してまいります所存でございます。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	75,500百万円	(対前期比	△8.5%)
経常利益	△200百万円	(対前期比	— %)
当期純利益	100百万円	(対前期比	— %)

【単独業績見通し】

売上高	63,500百万円	(対前期比	△5.8%)
経常利益	△800百万円	(対前期比	— %)
当期純利益	△800百万円	(対前期比	— %)

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金	※1	8,509		6,338				17,047	
2. 受取手形・完 成工事未収入 金等	※1、2	14,372		12,719				13,296	
3. たな卸資産	※1	14,443		15,305				14,847	
4. 繰延税金資産		56		42				51	
5. その他		2,066		1,918				1,755	
貸倒引当金		△180		△66				△61	
流動資産合計		39,268	53.1	36,257	60.0	△3,010		46,937	64.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	25,442		11,357				11,407	
(2) 機械装置及 び運搬具		2,693		835				2,188	
(3) 土地	※1	15,672		13,269				13,311	
(4) 建設仮勘定		110		151				133	
(5) その他		3,303		2,207				2,363	
減価償却累計 額		△17,971		△7,214				△8,532	
2. 無形固定資産									
その他		954	954	739	739			767	767
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※1	1,256		603				1,372	
(2) 長期貸付金		811		702				751	
(3) 繰延税金資 産		77		15				75	
(4) その他	※1	3,246		2,874				3,037	
貸倒引当金		△1,239		△1,373				△1,355	
固定資産合計		34,358	46.5	24,168	40.0	△10,190		25,521	35.2
III 繰延資産									
1. 開業費									
繰延資産合計		325	0.4	—	—	△325		—	—
資産合計		73,953	100.0	60,426	100.0	△13,526		72,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形・工 事未払金等		13,574		12,320				12,552	
2. 短期借入金	※1	22,440		18,760				29,157	
3. 一年内に返済 予定の長期借 入金	※1	14,069		6,521				9,579	
4. 未払法人税等		68		154				139	
5. 賞与引当金		378		338				374	
6. 完成工事補償 引当金		230		236				224	
7. その他		5,051		5,360				4,649	
流動負債合計		55,813	75.5	43,692	72.3	△12,120		56,678	78.2
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	8,477		6,239				3,513	
2. 退職給付引当 金		819		1,000				1,025	
3. 役員退職給与 引当金		301		301				301	
4. 繰延税金負債		70		263				94	
5. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106				1,112	
6. その他		3,477		2,128				2,578	
固定負債合計		13,480	18.2	11,039	18.3	△2,440		8,625	11.9
負債合計		69,293	93.7	54,732	90.6	△14,561		65,304	90.1
(少数株主持分)									
少数株主持分		9	0.0	—	—	—		17	0.1
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		3,057	4.1	—	—	—		7,842	10.8
III 利益剰余金		△30,153	△40.8	—	—	—		△38,186	△52.7
IV 土地再評価差額 金		488	0.7	—	—	—		1,403	1.9
V その他有価証券 評価差額金		102	0.1	—	—	—		137	0.2
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	—		△17	△0.0
資本合計		4,650	6.3	—	—	—		7,136	9.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,953	100.0	—	—	—		72,458	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	35,957	59.5	—		—	—
2 資本剰余金		—	—	7,842	12.9	—		—	—
3 利益剰余金		—	—	△39,656	△65.6	—		—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—		—	—
株主資本合計		—	—	4,124	6.8	—		—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		-	-	105	0.2	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	43	0.1	-	-	-	-
3 土地再評価差 額金		-	-	1,394	2.3	-	-	-	-
評価・換算差 額等合計		-	-	1,543	2.6	-	-	-	-
III 少数株主持分				27	0.0				
純資産合計		-	-	5,694	9.4	-	-	-	-
負債純資産合計		-	-	60,426	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 売上高			40,275	100.0		37,124	100.0	△3,151		82,527	100.0
II 売上原価			31,922	79.3		30,025	80.9	△1,896		65,614	79.5
売上総利益			8,353	20.7		7,098	19.1	△1,255		16,913	20.5
III 販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		2,258			1,928				4,437		
2. 貸倒引当金繰 入額		120			19				159		
3. 従業員給与と手 当		3,029			2,716				5,759		
4. 賞与引当金繰 入額		229			189				230		
5. 退職給付引当 金繰入額		141			96				273		
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	△1,318	6,112	16,972	20.6
営業損失			487	△1.2		424	△1.1	△63		58	△0.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		6			5				11		
2. 受取配当金		17			16				18		
3. 受取賃貸料		18			18				37		
4. 受取手数料		13			18				30		
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	25	104	201	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		756			615				1,498		
2. 貸倒引当金繰 入額		0			44				0		
3. 支払手数料		—			88				—		
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	△53	221	1,720	2.1
経常損失			1,225	△3.0		1,082	△2.9	△142		1,577	△1.9
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※1	8			5				12		
2. 投資有価証券 売却益		74			87				982		
3. 貸倒引当金戻 入益		—			31				75		
4. 前期損益修正 益		62			17				65		
5. その他		—	145	0.3	1	143	0.4	△2	1	1,136	1.4
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※2	0			0				404		
2. 固定資産除却 損	※3	66			164				166		
3. 投資有価証券 評価損		—			26				118		
4. 貸倒引当金繰 入額		132			21				212		
5. たな卸資産評 価損		923			—				3,307		

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
6. 経営構造改革費用		602		—				867			
7. 減損損失	※4	23,523		26				26,512			
8. 過年度特別土地保有税		—		40				—			
9. 前期損益修正損		101		—				396			
10. その他		116	25,466	63.2	79	359	1.0	△25,107	366	32,352	39.2
税金等調整前中間(当期)純損失			26,546	△65.9		1,299	△3.5	△25,246		32,794	△39.7
法人税、住民税及び事業税		22			107			99			
法人税等調整額		86	109	0.3	69	176	0.5	67	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0	8		9	0.0
中間(当期)純損失			26,656	△66.2		1,485	△4.0	△25,170		32,995	△40.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,712		△1,712
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		26,656		32,995	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	28,440	3,469	36,473
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△30,153		△38,186

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			15		15
中間純損失			△1,485		△1,485
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			△1,470	△0	△1,470
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△39,656	△18	4,124

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	17	7,153
中間連結会計期間中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						15
中間純損失						△1,485
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32	43	△9	2	9	11
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△32	43	△9	2	9	△1,459
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	27	5,694

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△26,546	△1,299	△32,794
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	△15	419
受取利息及び受取配 当金		△23	△21	△29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		△74	△87	△982
為替差損益		△0	△0	△0
売上債権の増減額		△662	576	352
たな卸資産の増減額		2,413	△457	5,742
仕入債務の増減額		△1,555	△231	△2,520
その他		436	1,183	807
小計		△942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		△801	△502	△1,602
法人税等の支払額		△154	△140	△213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,874	274	△1,521
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△305	—	△765
定期預金の払戻によ る収入		—	1,395	616
短期貸付金の増減額		△5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		△220	△389	△808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		△4	—	△229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	362
長期貸付金の貸付に よる支出		—	△8	△67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		△97	18	△127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△429	1,631	△374
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	—	11,516
短期借入金の返済に よる支出		△953	—	△5,262
短期借入金の増減額		—	△10,397	—
長期借入れによる収 入		—	5,490	2,992
長期借入金の返済に よる支出		△480	△6,310	△11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	—	2,470
株式の発行による収 入		—	—	9,516
その他		△1	△0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	△11,219	9,819
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△769	△9,313	7,924
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,948	6,328	15,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 株式会社軽井沢倶楽部 株式会社宜野座カントリークラブ エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左</p> <p>関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 分譲用土地 …個別法による原価法 分譲用建物 …個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品 …売価還元法による原価法 製品、仕掛品 …総平均法による原価法 材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 その他…定率法(株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …同左 債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 分譲用土地 …同左 分譲用建物 …同左 その他のたな卸資産 商品 …同左 製品、仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…同左 その他…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 分譲用土地 …同左 分譲用建物 …同左 その他のたな卸資産 商品 …同左 製品、仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…同左 その他…定率法(株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、開業後5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、開業後5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が85百万円増加し、営業損失及び経常損失が517百万円減少し、税金等調整前中間純損失が23,006百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,624百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前中間純損失が7,621百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は16百万円、「受取手数料」は11百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間10,710百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△21,107百万円)は、当中間連結会計期間において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
1. ※1. このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,257</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,953</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>735</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,673</td></tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン231百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>22,310百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>14,069</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,477</td></tr> </table>	現金預金	1,543百万円	たな卸資産	1,101	建物及び構築物	9,257	土地	16,953	投資有価証券	735	その他(投資その他の資産)	82	計	29,673	短期借入金	22,310百万円	一年内に返済予定の長期借入金	14,069	長期借入金	8,477	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>7,836百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,541</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,572</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,005</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,955</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン218百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>18,760百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>6,521</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,239</td></tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	7,836百万円	たな卸資産	8,541	建物及び構築物	9,572	土地	8,005	計	33,955	短期借入金	18,760百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,521	長期借入金	6,239	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,170</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,974</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,887</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>801</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,221</td></tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>29,157百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>9,579</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,513</td></tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513
現金預金	1,543百万円																																																								
たな卸資産	1,101																																																								
建物及び構築物	9,257																																																								
土地	16,953																																																								
投資有価証券	735																																																								
その他(投資その他の資産)	82																																																								
計	29,673																																																								
短期借入金	22,310百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	14,069																																																								
長期借入金	8,477																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	7,836百万円																																																								
たな卸資産	8,541																																																								
建物及び構築物	9,572																																																								
土地	8,005																																																								
計	33,955																																																								
短期借入金	18,760百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	6,521																																																								
長期借入金	6,239																																																								
現金預金	1,387百万円																																																								
たな卸資産	4,170																																																								
建物及び構築物	5,974																																																								
土地	11,887																																																								
投資有価証券	801																																																								
計	24,221																																																								
短期借入金	29,157百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	9,579																																																								
長期借入金	3,513																																																								
2. 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>537百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンタ</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>—————</p>	株式会社大空リサイクルセンタ	36百万円	—	—	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>499百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンタ</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>738百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	株式会社大空リサイクルセンタ	13百万円	—	—	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>522百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンタ</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	株式会社大空リサイクルセンタ	25百万円	—	—																																										
株式会社大空リサイクルセンタ	36百万円																																																								
—	—																																																								
株式会社大空リサイクルセンタ	13百万円																																																								
—	—																																																								
株式会社大空リサイクルセンタ	25百万円																																																								
—	—																																																								
3. ※2. 中間連結会計期間末日満期手形	<p>—————</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>36百万円</td></tr> </table>	受取手形	36百万円	<p>—————</p>																																																				
受取手形	36百万円																																																								

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)						
4. コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="805 492 1109 616"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	—————
コミットメント ラインの総額	12,000百万円								
借入実行残高	6,000								
差引額	6,000								
5. 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（残高合計9,735百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期における個別損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、個別貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③各年度の決算期及び中間期の末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の個別貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	—————						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. ※ 1. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 計 8	土地 4百万円 機械装置及び運搬具 0 計 5	土地 11百万円 その他 0 計 12
2. ※ 2. 固定資産売却損の内訳	その他 0百万円	その他 0百万円	建物及び構築物 370百万円 機械装置及び運搬具 14 その他 19 計 404
3. ※ 3. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 その他 64 計 66	建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 98 その他 38 計 164	建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 149 計 166

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>4. ※4. 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失23,523百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="483 365 783 685"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構 築物・土地 リース資産 他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構 築物・土地 他</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松 市他</td> <td>土地他</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>23,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」14,142百万円、「土地」8,180百万円及びその他1,200百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構 築物・土地 他	3,908	遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	692	計		23,523	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="805 365 1106 544"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1128 365 1428 685"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構 築物・土地 リース資産 他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構 築物・土地 他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松 市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構 築物・土地 他	6,279	遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	1,311	計		26,512
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	18,922																																											
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構 築物・土地 他	3,908																																											
遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	692																																											
計		23,523																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																											
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																											
計		26																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構 築物・土地 リース資産 他	18,922																																											
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構 築物・土地 他	6,279																																											
遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	1,311																																											
計		26,512																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式	109	5	—	115
合計	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 8,509百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,561$ 現金及び現金同等物 <u>6,948</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 6,338百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10$ 現金及び現金同等物 <u>6,328</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 17,047百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,405$ 現金及び現金同等物 <u>15,642</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	932	1,102	169
(2) 債券			
国債・地方債等	103	107	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,036	1,209	173

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	60
合計	60

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	230	405	175
(2) 債券			
国債・地方債等	103	105	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	334	511	177

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	932	1,162	230
(2) 債券			
国債・地方債等	103	105	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,036	1,268	231

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産貸 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,059	1,166	807	1,241	40,275	—	40,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	9	629	643	(643)	—
計	37,059	1,171	817	1,870	40,918	(643)	40,275
営業費用	37,000	1,025	440	1,805	40,272	491	40,763
営業利益又は営業損失(△)	59	145	376	64	646	(1,134)	△487

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,187百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は155百万円増加し、リゾート事業は311百万円増加し、不動産賃貸事業は50百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失(△)	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	△58

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) (注) 2	46.04	33.65	42.38
1株当たり中間(当期)純損失 (円) (注) 1	316.77	8.82	301.20
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	26,656	1,485	32,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	26,656	1,485	32,995
期中平均株式数(千株)	84,150	168,403	109,545

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	5,694	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	27	—
(うち少数株主持分)	(—)	(27)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産(百万円)	—	5,667	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	168,399	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																				
<p>第三者割当増資による新株発行 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 新中期計画を確実に実行し、延いては当社グループの企業価値の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 新株発行要額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額 1株につき</td> <td>142円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>9,570,800,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額 1株につき</td> <td>71円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>4,785,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦申込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑧払込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑨配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩新株交付日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑪割当先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニファイド・パートナーズ株式会社</td> <td>67,400,000株</td> </tr> </table> <p>⑫新株の継続所有の取決めに關する事項 発行日より2年間において譲渡する場合には、その内容を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑬資金の使途 主に今後の営業力強化のための資金に活用する予定であります。</p> <p>⑭新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>101,115,184株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>168,515,184株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成17年12月29日現在の資本金は、35,957百万円、資本準備金は、7,842百万円となります。</p>	①発行株式の種類	普通株式	②発行株式数	67,400,000株	③発行価額 1株につき	142円	④発行価額の総額	9,570,800,000円	⑤資本組入額 1株につき	71円	⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円	⑦申込期日	平成17年12月29日	⑧払込期日	平成17年12月29日	⑨配当起算日	平成17年4月1日	⑩新株交付日	平成17年12月29日	⑪割当先及び株式数		ユニファイド・パートナーズ株式会社	67,400,000株	a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株	b. 増資による発行株式数	67,400,000株	c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株	<p>—————</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 総貸付極度</td> <td>120億円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 契約日</td> <td>平成18年4月28日</td> </tr> <tr> <td>(3) 契約期間</td> <td>平成18年5月8日より3年間</td> </tr> <tr> <td>(4) 資金使途</td> <td>事業資金及び長期運転資金</td> </tr> <tr> <td>(5) アレンジャー</td> <td>株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</td> </tr> <tr> <td>(6) エージェント</td> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> </tr> <tr> <td>(7) 参加金融機関</td> <td>株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>(8) 担保提供資産</td> <td>分譲用土地、売掛債権</td> </tr> </table> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲用土地</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>7,011百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	(1) 総貸付極度	120億円	額		(2) 契約日	平成18年4月28日	(3) 契約期間	平成18年5月8日より3年間	(4) 資金使途	事業資金及び長期運転資金	(5) アレンジャー	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行	(6) エージェント	株式会社みずほコーポレート銀行	(7) 参加金融機関	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行	(8) 担保提供資産	分譲用土地、売掛債権	分譲用土地	2,451百万円	売掛債権	7,011百万円
①発行株式の種類	普通株式																																																					
②発行株式数	67,400,000株																																																					
③発行価額 1株につき	142円																																																					
④発行価額の総額	9,570,800,000円																																																					
⑤資本組入額 1株につき	71円																																																					
⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円																																																					
⑦申込期日	平成17年12月29日																																																					
⑧払込期日	平成17年12月29日																																																					
⑨配当起算日	平成17年4月1日																																																					
⑩新株交付日	平成17年12月29日																																																					
⑪割当先及び株式数																																																						
ユニファイド・パートナーズ株式会社	67,400,000株																																																					
a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株																																																					
b. 増資による発行株式数	67,400,000株																																																					
c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株																																																					
(1) 総貸付極度	120億円																																																					
額																																																						
(2) 契約日	平成18年4月28日																																																					
(3) 契約期間	平成18年5月8日より3年間																																																					
(4) 資金使途	事業資金及び長期運転資金																																																					
(5) アレンジャー	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行																																																					
(6) エージェント	株式会社みずほコーポレート銀行																																																					
(7) 参加金融機関	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行																																																					
(8) 担保提供資産	分譲用土地、売掛債権																																																					
分譲用土地	2,451百万円																																																					
売掛債権	7,011百万円																																																					

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	12.2

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	35,537	△4.1
不動産賃貸事業（百万円）	724	△10.4
その他の事業（百万円）	863	△30.5
合計（百万円）	37,124	△7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。